後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　施策評価シート

１．基本情報

基本目標	1	みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり	担当部	福祉保健部
基本施策	1	地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策名称	1	生活支援の充実		
施策の方向性	●生活保護世帯に対して、各種の福祉施策の提供により、被保護者の自立を図ります。 ●生活困窮者に対し、就労支援等を早期に行うことにより、福祉の充実を図ります。 ●誰もが安心して暮らし続けることができるよう、生活支援の充実に努めます。			

２．施策目標（施策指標）

No.	目標指標	単位	区分	計画策定時の状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1	就労による自立者の数	人	目標値		14	15	15	15	16
			実績値	14	17	18	16	12	8
			達成状況		達成	達成	達成	未達成	未達成
2			目標値						
			実績値						
			達成状況						
3			目標値						
			実績値						
			達成状況						

３．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（施策目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3	相談者の自立支援に向けて、関係機関が相談者に寄り添った支援を継続し、目標を達成しました。
R4	相談者の自立支援に向けて、令和4年9月から「府中町くらしごと自立応援センター」を立ち上げ、関係機関が相談者に寄り添った支援を継続し、目標を達成しました。
R5	相談者の自立支援に向けて、令和4年9月から「府中町くらしごと自立応援センター」を設置し、関係機関と連携を取りながら、相談者に寄り添った支援を継続し、目標を達成しました。
R6	「府中町くらしごと自立応援センター」を設置し、関係機関と連携を取りながら、相談者に寄り添った支援を継続してきたが、目標をわずかに達成できませんでした。
R7	「くらしごと自立応援センター」の設置等により、生活困窮に係る相談業務を実施しましたが、施策指標は昨年度に引き続き未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	生活困窮者等の複雑化・複合化した相談に適切に応じ、寄り添った支援を継続して行うため、自立支援相談・就労準備支援・家計改善支援を一体的に実施するための取組みを行います。
R4 R5	生活困窮者等の複雑化・複合化した相談に適切に応じ、寄り添った支援を継続して行うため、自立支援相談・就労準備支援・家計改善支援を一体的に実施する「府中町くらしごと自立応援センター」の運営を令和4年9月から開始しました。今後は、同センターを拠点にアウトリーチを強化し、支援の充実を図っていきます。
R6	「府中町くらしごと自立応援センター」を拠点にアウトリーチを強化し、支援の充実を図っていきます。
R7	施策目標である就労による自立者の数も大切ですが、先ずは個々の生活困窮者に寄り添うことを基本に最適な支援につながるよう、引き続き本施策に取り組みます。

【参考】施策の推進に要したコスト（事務事業）　（単位：千円）

No.	事業名称	R3	R4	R5	R6	R7	計
1	生活困窮者自立支援事業	2,293	12,702	20,168	20,359	20,129	75,651
2	ふれあいごみ収集事業	0	0	1,960	4,644	4,745	11,349
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,293	12,702	22,128	25,003	24,874	87,000

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	生活困窮者自立支援事業	事業番号	111101
担当部署名	福祉保健部　　福祉課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	1 地域で共に支え合う福祉の充実		
単位施策	1 生活支援の充実		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 生活困窮者からの相談を包括的に受け付け、困窮者の自立に向け、自立相談支援事業による支援や他制度が利用できるよう関係機関と連携を図りました。 （新規相談者数181人・延べ相談者数362人） （住居確保給付金支給14件・自立支援金支給4件） ○ 生活困窮者からの就労支援相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、求職活動同行等の支援を行いました。（就労支援22件・就職決定17件） ○ 貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業の周知を図りましたが、利用実績はありませんでした。
R4	○ 生活困窮者からの相談を包括的に受け付け、困窮者の自立に向け、自立相談支援事業による支援や他制度が利用できるよう関係機関と連携を図りました。また、令和4年9月1日からは「府中町くらしごと自立応援センター（愛称：くらフレ）」を開設し「自立相談支援事業」とともに「就労準備支援事業」「家計改善支援事業」を実施し、生活困窮者等の個々の状態に応じた包括的かつ継続的な支援に取り組みました。 ・新規相談者数　福祉課103人、くらフレ46人 ・延べ相談者数　福祉課182人、くらフレ98人 ・住居確保給付金支給 4件・自立支援金支給 4件 ・就労準備支援事業16人・家計改善支援事業13人 ○ 生活困窮者等からの就労支援相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、求職活動同行等の支援を行いました。（就労支援21件・就職決定18件） ○ 貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業の周知を図りましたが、利用実績はありませんでした。
R5	○ 生活困窮者からの相談を包括的に受け付け、困窮者の自立に向け、自立相談支援事業による支援や他制度が利用できるよう関係機関と連携を図りました。 （新規相談者数102人・延べ相談者数293人） （就労準備支援事業12人・家計改善支援事業24人） ○ 住居確保給付金の新規申請2件・延長申請1件を受付、1名については支給期間内に常用就職が決定しました。（住居確保給付金支給2件） ○ 貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業の周知を図りましたが、利用実績はありませんでした。
R6	○ 生活困窮者からの相談を包括的に受け付け、困窮者の自立に向け、自立相談支援事業による支援や他制度が利用できるよう関係機関と連携を図りました。 （新規相談者数73人・延べ相談者数304人） （就労準備支援事業12人・家計改善支援事業12人） ○ 住居確保給付金の新規申請1件・延長申請1件を受付、2名については支給期間内に常用就職が決定しました。（住居確保給付金支給2件） ○ 貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業の周知を図りましたが、利用実績はありませんでした。
R7	○ 生活困窮者からの相談を包括的に受け付け、困窮者の自立に向け、自立相談支援事業による支援や他制度が利用できるよう関係機関と連携を図りました。 （新規相談者数77人・延べ相談者数330人） （就労準備支援事業3人・家計改善支援事業15人） ○ 住居確保給付金の新規申請2件を受け付け、1名については支給期間内に常用就職が決定しました。（住居確保給付金支給2件） ○ 貧困の連鎖の防止のため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業の周知を図りましたが、利用実績はありませんでした。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	相談者数	人	目標値	136	138	140	142	144
			実績値	362	280	293	304	330
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	生活困窮者の現状を把握し、状況にあった支援を行い自立につなげるため、相談者数を指標としました。							

４．コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	2,293	1,882	0	0	0	411
R4	12,702	9,412	0	0	0	3,290
R5	20,168	15,939	0	0	0	4,229
R6	20,359	14,591	0	0	0	5,768
R7	20,129	14,422	0	0	0	5,707
合計	75,651	56,246	0	0	0	19,405

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により相談者数が増加していますが、自立相談支援機関による寄り添った支援を引き続き行いました。 令和3年7月からは、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給しています。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響を背景として、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に行う新たな取組みにより、相談者数が増加して目標を達成しています。
R5	府中町くらしごと自立応援センターを設置し、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に行う取組みを進めており、相談者数が増加して目標を達成しています。
R6	府中町くらしごと自立応援センターを設置し、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に行う取組みを進めており、相談者数が増加して目標を達成しています。
R7	府中町くらしごと自立応援センターを設置し、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に行う取組みを進めており、相談者数が増加して目標を達成しています。

・評価及び対応方針

R3	今後は、生活困窮者等の複雑化・複合化した相談に適切に応じ、寄り添った支援を継続して行うため、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に実施するための取組みを行います。
R4	新たな取組みについては、実施計画に基づき計画的に事業展開できており、指標目標の達成といった結果に結びついています。今後も引き続き、生活困窮者等の複雑化・複合化した相談支援体制の構築を行います。
R5	実施計画に基づき計画的に事業展開できており、指標目標の達成といった結果に結びついています。今後も引き続き、生活困窮者等の複雑化・複合化した相談支援体制の構築を行います。
R6	実施計画に基づき計画的に事業展開できており、指標目標の達成といった結果に結びついています。今後も引き続き、生活困窮者等の複雑化・複合化した相談支援体制の構築を行います。
R7	実施計画に基づき計画的に事業展開できており、指標目標の達成といった結果に結びついています。今後も引き続き、生活困窮者等の複雑化・複合化した相談支援体制の構築を行います。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により相談者数が大幅に増加し、目標は達成しました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、令和4年9月から、自立相談支援、就労準備支援、家計改善支援を一体的に行う府中町くらしごと自立応援センターを開設し、関係機関の連携を強化することにより、相談者数が増加し、目標を達成しました。
R5	自立相談支援、就労準備支援、家計改善支援を一体的に行う府中町くらしごと自立応援センターの周知が進み、相談者数が増加しました。
R6	自立相談支援、就労準備支援、家計改善支援を一体的に行う府中町くらしごと自立応援センターの周知が進み、相談者数が増加しました。
R7	くらしごと自立支援センターが恒常化していることから、一定の相談者数の来所につながっており、事業指標は期間内全年度達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	生活困窮者等の複雑化・複合化した相談に適切に応じ、寄り添った支援を継続して行うため、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に実施するための取組みを行います。
R4	生活困窮者等の複雑化・複合化した相談に適切に応じ、寄り添った支援を継続して行うため、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に実施するための取組みを推進していきます。さらに、アウトリーチを強化することで支援の充実を図ります。
R5	生活困窮者等の複雑化・複合化した相談に適切に応じ、寄り添った支援を継続して行うため、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に実施できており、関係機関との連携を強化し支援の充実を図ります。
R6	生活困窮者等の複雑化・複合化した相談に適切に応じ、寄り添った支援を継続して行うため、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援を一体的に実施できており、関係機関との連携を強化し支援の充実を図ります。
R7	生活困窮者個々人の現状を把握するとともに、自立相談・就労準備・家計改善等状況に見合った支援を行うことができています。 翌年度以降3年間にわたる業務委託を契約したことから、引き続き寄り添った支援に努めます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略

事務事業の名称	ふれあいごみ収集事業	事業番号	111102
担当部署名	町民生活部　　環境センター		
政策体系			
基本目標	1	みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり	
基本施策	1	地域で共に支え合う福祉の充実	
単位施策	1	生活支援の充実	

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○　令和5年度開始事業のため実績なし
R4	○　令和5年度開始事業のため実績なし
R5	○　令和5年5月から受付を開始し、7月から収集を開始しました。また、希望者には声かけによる安否確認を行いました。 ○　初年度（令和5年度）は、42世帯の収集を決定しました。
R6	○　ごみの排出困難者に対する戸別収集を実施し、あわせて希望者への声かけによる安否確認を行いました。 ○　令和6年度は24件の収集を決定しました。
R7	○　ごみ出しが難しい人には戸別収集を行い、希望者には声かけによる安否確認を行いました。また、2週間ごみが出ていない世帯については、ケアマネージャー等に状況を伝えて安否確認を依頼しました。 ○　令和7年度は42件の収集を決定しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	登録世帯	世帯	目標値	－	－	40	50	60
			実績値	－	－	42	66	108
			達成状況	－	－	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	誰もが安心して暮らし続けることができるよう、ごみステーションに家庭ごみを出すことが困難な人を支援することが目的のため、登録世帯を指標としました。							

４．コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	1,960	0	0	0	0	1,960
R6	4,644	0	0	0	0	4,644
R7	4,745	0	0	0	0	4,745
合計	11,349	0	0	0	0	11,349

5．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	－
R5	計画どおり「ふれあいごみ収集事業」を開始し、事業目標を達成しました。
R6	ケアマネジャー等の介護担当者の会議に出席して制度の周知に努め、事業目標を達成しました。
R7	広報活動等による周知を継続的に実施した結果、制度がケアマネージャー等に浸透し、事業目標を達成することができました。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	ごみ排出困難世帯の実態に即して円滑に運用し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境づくりを支援します。
R6	収集件数の増加に伴い委託料の算出方法の見直しを行いました。安定的に収集を継続できるように努め、住み慣れた地域で安心て暮らすことができる環境づくりを支援します。
R7	ごみ出しが難しい世帯に対し早期の面談を行い、迅速な利用決定を行うことで、事業を円滑に進めました。また、こうした支援を通じて、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを支えていきます。

6．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	－
R5	計画どおり「ふれあいごみ収集事業」を開始し、事業目標を達成しました。
R6	事業目標を達成しました。ごみ排出困難世帯の生活支援のため引き続き事業を継続していく必要があります。
R7	事業目標は達成しましたが、ごみ出しが難しい世帯を支えるため、今後も事業を続ける必要があります。また、広報やホームページを使って制度をもっと周知していくことが大切です。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	ごみ排出困難世帯の実態に即して円滑に運用し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境づくりを支援します。
R6	ごみ排出困難世帯の実態に即して円滑に運用し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境づくりを支援します。
R7	ごみ排出困難世帯の実態に即して円滑に運用し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境づくりを支援します。